

**町田市いきいき長寿プラン21-23
(町田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画-第8期-)
2023年度進捗状況及び3年間の総評価について**

<目次>

1 主な取組の進捗評価結果一覧	1
2 基本目標・基本施策別 主な取組の進捗評価 集計結果	1
3 主な取組の進捗評価結果(詳細)	2
基本目標 1 地域とつながり、いきいきと暮らしている.....	2
基本施策1 地域活躍と生きがい・健康づくりの推進.....	2
基本施策2 地域ネットワークの充実.....	5
基本目標2 支援が必要になっても、支え合いにより住み慣れた地域で生活できている...	7
基本施策3 日常生活支援の推進.....	7
基本施策4 認知症とともに生きるまちづくりの推進.....	10
基本施策5 在宅療養を支える医療・介護連携の推進.....	12
基本施策6 家族介護者の支援と高齢者の権利擁護.....	13
基本目標3 よりよい介護保険サービスを安心して利用し続けることができる.....	15
基本施策7 住まいの選択肢の充実とサービス基盤・人的基盤の整備.....	15
基本施策8 介護保険サービスの効率的な提供と品質向上.....	17
4 町田市いきいき長寿プラン21-23の総評価について	21

町田市いきいき長寿プラン21-23 2023年度進捗状況評価結果について

1 主な取組の進捗評価結果一覧

基本 目標	基本 施策	取組の柱	主な取組	進捗評価
1	1	(1)地域活動への参加促進と生きがいづくり	① 老人クラブ活動の支援	△
			② 高齢者のスポーツ活動の普及	○
		(2)介護予防・健康づくりのための通いの場の充実【重点】	① 介護予防と健康づくりの一体的な推進	○
			② 地域介護予防自主グループの支援	◎
			③ 「町田を元気にするトレーニング」(通称「町トレ」)自主グループの支援	○
		(3)高齢者の就労機会の確保と地域活躍の推進	① 町田市シルバー人材センターによる就労機会提供の支援	◎
	2		② 介護予防サポーターの養成	○
			③ いきいきポイント制度の普及	△
		(1)高齢者支援センターのネットワーク機能の強化【重点】	① 高齢者支援センターと関係機関との連携強化	○
			② 地域ケア会議による課題解決機能の強化	◎
		(2)地域ネットワークづくりの強化	① 高齢者見守り支援ネットワークの普及	◎
			② あんしんキーホルダーの普及	◎
2	3	(1)自立支援・重度化防止に向けた取組の推進【重点】	① 介護保険事業所等との緊急時の連携強化	○
			② 高齢者の迅速かつ円滑な避難の確保と避難生活支援	◎
			③ いきいきポイント制度の普及	△
		(2)地域の支え合いの推進	① 生活支援団体ネットワークの支援	△
			② 移動支援の推進	◎
			③ まちだ互助助クラブの支援	△
	4	(3)生活支援サービスの提供	① 自立支援・配食ネットワークの実施	△
			② 高齢者在宅訪問理美容券の交付	◎
			③ 寝具乾燥消毒事業の実施	△
		(1)認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりの推進【重点】	① 認知症の人やその家族の居場所づくり	○
			② 認知症サポーターの養成	◎
			③ 行方不明高齢者の捜索支援	△
	5	(2)認知症早期対応・受診の支援の充実	① 認知症相談支援	◎
			② 認知症の早期受診支援(認知症初期集中支援チーム事業)	○
		(1)多職種による在宅医療・介護連携の推進【重点】	① 「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」の推進	◎
			② 「医療と介護の連携支援センター」による医療・介護連携の推進	◎
	6	(1)家族介護者への支援の充実	① 家族介護者教室・家族介護者交流会の開催	◎
			② 市民向け基礎介護技術講習会の開催	◎
		(2)高齢者の権利擁護	① 成年後見制度の利用支援	○
			② 高齢者虐待の防止	○
3	7	(1)介護人材の確保・育成・定着【重点】	① 介護人材バンク機能強化による多様な担い手の確保	◎
			② 中核となる専門人材の育成・定着	△
		(2)地域密着型サービスの充実	① 在宅生活を支える地域密着型サービスの充実	△
			② 高齢者の住宅設備改修の支援	△
		(3)多様な住まいや施設の確保	① 養護老人ホームへの入所支援	○
			② 高齢者への居住支援の推進	○
	8	(1)効率的な介護保険サービス提供の推進【重点】	① 介護認定調査員支援システムの導入	○
			② 指定申請・指導監査に関する文書負担の軽減	○
			③ 介護現場におけるロボット・ICTの活用促進	○
		(2)適切な介護保険サービスの利用の促進	① 介護保険サービスの適正化事業の推進	○
			② 介護保険事業者への指導・助言	○
			③ 認定調査員への支援	△
		(3)介護保険サービスの品質向上	④ 介護保険制度の周知	◎
			① 要介護度改善ケア奨励事業の実施	△
			② 介護サービス相談員の派遣	△
			③ 福祉サービス第三者評価の受審助成	◎
			④ 介護支援専門員への相談援助研修の実施	△

2 基本目標・基本施策別 主な取組の進捗評価 集計結果

基本 目標	基本施策	進捗評価の構成割合		
		◎	○	△
1	地域とつながり、いきいきと暮らしている	42.9%	42.9%	14.3%
	1 地域活躍と生きがい・健康づくりの推進	25.0%	50.0%	25.0%
	2 地域ネットワークの充実	66.7%	33.3%	0.0%
2	支援が必要になっても、支え合いにより住み慣れた地域で生活できている	47.4%	26.3%	26.3%
	3 日常生活支援の推進	37.5%	12.5%	50.0%
	4 認知症とともに生きるまちづくりの推進	40.0%	40.0%	20.0%
	5 在宅療養を支える医療・介護連携の推進	100.0%	0.0%	0.0%
	6 家族介護者の支援と高齢者の権利擁護	50.0%	50.0%	0.0%
	よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる	17.6%	41.2%	41.2%
3	7 住まいの選択肢の充実とサービス基盤・人的基盤の整備	16.7%	33.3%	50.0%
	8 介護保険サービスの効率的な提供と品質向上	18.2%	45.5%	36.4%
	合計	36.0%	36.0%	28.0%

<凡例>

◎:計画以上に進んでいる(目標値に対して110%以上の実績値)

○:おおむね計画どおり進んでいる(目標値に対して90%以上110%未満の実績値)

△:計画どおり進んでいない(目標値の90%未満の実績値)

3 主な取組の進捗評価結果(詳細)

基本目標 1	地域とつながり、いきいきと暮らしている
基本施策 1	地域活躍と生きがい・健康づくりの推進

取組の柱(1) 地域活動への参加促進と生きがいづくり

計画書p.50

主な取組① 老人クラブ活動の支援				
評価	指標	新規老人クラブ数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	2クラブ	0クラブ	△
	2022年度	2クラブ	0クラブ	△
	2023年度	2クラブ	1クラブ	△
2023年度の具体的な取組・成果		・新たに南地区に1クラブが立ち上がり、活動を開始しました。 ・既存クラブに対しては、日頃の相談対応のほか、補助金の実績報告の際に、会計処理や加入促進などの運営上の課題や困りごとへの助言を行うなどして、活動継続の支援を行いました。 ・町田市老人クラブ連合会主催の会計研修会に講師として参加するなどして、啓発活動の支援を行いました。		
3年間の総括		・3年間を通して、クラブの新規立上げや活動継続のための支援を行いました。 ・引き続き、新設クラブの立上げや、既存クラブの活動継続のための丁寧な支援を継続していくほか、広報やホームページ等を通じて老人クラブ活動の周知を図ります。		

主な取組② 高齢者のスポーツ活動の普及				
評価	指標	高齢者のスポーツ大会等開催回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	3回	3回	○
	2022年度	3回	3回	○
	2023年度	3回	3回	○
2023年度の具体的な取組・成果		・市主催の以下のゲートボール大会を開催しました。 ①ゲートボール大会（参加者：93名、18チーム） ②女子ゲートボール大会（参加者：83名、12チーム） ③シルバー親善ゲートボール大会（参加者：62名、11チーム）		
3年間の総括		・市主催の大会を全ての年度において年3回開催することができました。 ・高齢者スポーツの多様化に伴うゲートボールの競技人口の減少や、参加者の高齢化が課題となっているため、より多くの方にゲートボールに興味を持っていただけるよう、引き続き、事業の周知を図っていきます。		

取組の柱(2) 介護予防・健康づくりのための通いの場の充実【重点】

計画書p.50

主な取組① 介護予防と健康づくりの一体的な推進				
評価	指標	フレイルチェック会参加人数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	279人	265人	○
	2022年度	379人	414人	○
	2023年度	479人	508人	○
2023年度の具体的な取組・成果		・フレイルチェック会を、町田市全域の高齢者を対象に4回、地域別に1回の計5回実施し、合計94人が参加しました。 ・全域を対象としたフレイルチェック会では、新たに民間事業者の保有する専門の体力測定機器を利用して測定を行ったことにより、2022年度より参加者数が増加しました。 ・フレイルチェック会参加者に対するアンケートでは、「講座で学んだ内容を日常生活の中に取り入れてみたいですか」について、すべての方(100%)が「取り入れたい」または「少し取り入れたい」と回答しました。		
3年間の総括		・3年間で合計329人の方に参加いただき、全ての年度において、概ね目標を達成することができました。 ・引き続き「フレイルチェック会」を開催し、より多くの方にご自身のフレイル状況を知っていただき、フレイル予防に取り組めるよう、普及啓発を行います。		

主な取組② 地域介護予防自主グループの支援				
評価	指標	地域介護予防自主グループ数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	322団体	338団体	○
	2022年度	326団体	363団体	◎
	2023年度	330団体	386団体	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・高齢者支援センター委託事業の地域介護予防教室終了後に12団体、短期介護予防教室終了後に1団体の自主グループが立ち上がりました。 ・新規立上げグループに加え、既に地域で活動している自主グループ10団体が、介護予防に取り組むグループとして高齢者支援センターと関わりを持つことができ、計23団体の増加となりました。		
3年間の総括		・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外出機会の減少や施設借用が困難になるなど、自主グループの活動が停滞する時期もありましたが、オンラインツールの活用など、新たな方法を導入し、目標を達成することができました。 ・引き続き、新規グループの立上げ支援や活動中のグループの継続支援を行っていきます。		

主な取組③ 「町田を元気にするトレーニング」(通称「町トレ」)自主グループの支援				
評価	指標	「町トレ」自主グループ数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	176団体	173団体	○
	2022年度	188団体	193団体	○
	2023年度	200団体	210団体	○
2023年度の具体的な取組・成果		・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に伴い、活動に対する参加者の意識が高まる中、自主グループの新規立上げの支援を継続的行ったことで、新たに17グループが立ち上がりました。 ・既存グループに対しては、町トレ効果測定の実施など、活動継続の支援を行いました。		
3年間の総括		・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規で活動を開始する団体が伸び悩み、活動を休止する団体が増えた時期もありましたが、感染対策を行いながらの立上げ支援や地域の企業の活動場所提供のご協力などにより、目標値を達成することができました。 ・引き続き、町トレを行う新規グループの立上げ支援や活動中のグループの継続支援を行っていきます。		

取組の柱(3) 高齢者の就労機会の確保と地域活躍の推進

計画書p.51

主な取組① 町田市シルバー人材センターによる就労機会提供の支援				
評価	指標	町田市シルバー人材センター新規入会者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	350人	333人	○
	2022年度	350人	387人	◎
	2023年度	350人	393人	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・町内会・自治会に対して年3回、シルバー人材センターの会員募集のチラシ掲示を依頼し、同センターの広報活動を支援しました。 ・年始に「こころいきいきつながろう シルバー展2024」をシルバー人材センターと共催し、同センターの広報や入会相談などの取り組みに関して支援を行いました。		
3年間の総括		・新型コロナウイルス感染症の影響で2021年度は目標値を下回りましたが、社会経済活動の再開に伴い、新規入会者数は再び増加傾向となりました。 ・今後も就労機会の確保や新規会員獲得について、引き続き支援を行います。		

主な取組② 介護予防サポーターの養成				
評価	指標	介護予防サポーター養成講座の修了者数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	1,117人	1,097人	○
	2022年度	1,177人	1,152人	○
	2023年度	1,237人	1,197人	○
2023年度の具体的な取組・成果		・介護予防サポーター養成講座を4回実施しました。45名が修了し、累計登録者数は1,197名となりました。 ・活動中のサポーターに対しては、「自主グループ活動の継続・活性化」をテーマとしたステップアップ講座を開催しました。		
3年間の総括		・毎年4回、各圏域ごとに養成講座を開催し、3年間で120人のサポーターを養成することができました。 ・研修を修了したサポーターは、各地域で、高齢者支援センターのイベントや講座のお手伝い、自主グループ運営などで活躍いただいています。 ・今後も、地域で住民主体の活動が広がるよう、介護予防サポーターの養成及び支援を行っていきます。		

主な取組③ いきいきポイント制度の普及				
評価	指標	①いきいきポイント制度登録者数 ②いきいきポイント制度活動場所数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	①2,350人 ②250か所	①2,131人 ②244か所	○
	2022年度	①2,450人 ②255か所	①2,119人 ②240か所	△
	2023年度	①2,550人 ②260か所	①2,102人 ②239か所	△
2023年度の具体的な取組・成果		・新規登録研修会を年間で13回実施し、新たに119名が登録しました。また、新たな活動場所として7か所の登録がありました。一方、登録取消者が136人、登録取消した活動場所が8か所あり、それぞれ新規の登録数を上回ったことで、登録者数・活動場所数ともに2022年度から減少しました。 ・スキルアップを目的とした登録者向けの研修会を1回実施しました。		
3年間の総括		・新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア受入施設が減少し、ボランティアとして活躍できる場が限られてしまったことや、自粛により活動への意欲が減退したことなどにより、登録者数・活動場所数ともに、目標値を達成できませんでした。今後は、新たな方法による啓発なども検討し、制度の周知に努めていきます。		

基本目標 1	地域とつながり、いきいきと暮らしている
基本施策 2	地域ネットワークの充実

取組の柱(1) 高齢者支援センターのネットワーク機能の強化【重点】

計画書p.55

主な取組① 高齢者支援センターと関係機関との連携強化			
評価	目指す方向性	高齢者分野だけでは解決が難しい課題についての解決を支援する	
		目標値	実績値
	2021年度	-	-
	2022年度	-	-
	2023年度	-	-
2023年度の具体的な取組・成果		・いわゆる「8050問題」といった高齢者分野だけでは解決が難しい課題に対応するため、高齢者支援センターが、障がい者支援センターや保健所を交えて、各機関での対応状況や課題についての共有や意見交換を行いました。 ・庁内の福祉・保健医療関係部署の職員が参加した検討会で、複雑化・複合化した相談の受付体制や、各相談支援機関の連携の在り方及び支援を必要とする潜在的な相談者を把握する体制づくりに向けた検討を行いました。 ・課題解決の支援に向けて、関係機関が協力して対応する取組みを実施したため、進捗評価を「○」としました。	
3年間の総括		・高齢者分野だけでは解決が難しい課題に対応するため、地域ケア会議等で多分野の関係機関が課題を共有し意見交換を行いました。複雑化・複合化する課題については、各関係機関等で一体的に協力して解決できるよう、まちだ福祉〇ごとサポートセンターを軸とした相談支援体制を拡充していきます。	

主な取組② 地域ケア会議による課題解決機能の強化			
評価	指標	地域ケア推進会議の参加者アンケートで「地域課題の解決に向けて効果的な話し合いができた」と回答した方の割合	
		目標値	実績値
	2021年度	75%	89%
	2022年度	80%	92%
	2023年度	85%	98%
2023年度の具体的な取組・成果		・地域ケア会議運営ガイドラインに沿って地域ケア会議を開催し、地域の課題抽出・検討を行いました。 ・在宅医療・介護連携に関する地域ケア会議について、引き続き、医療と介護の連携支援センターが、会議内容を共有・確認するなど、会議の開催支援を行ったこと等により、目標値を大きく上回ることができました。	
3年間の総括		・在宅医療・介護連携に関する地域ケア会議について、3年間を通じて医療と介護の連携支援センターが、会議内容を共有・確認するなど、会議の開催支援を行ったこと等により、実施後のアンケート評価が年々向上しています。引き続き、高齢者の個別の課題や地域に共通した課題解決に向けて有効となるよう、地域ケア会議の運営に取り組みます。	

取組の柱(2) 地域ネットワークづくりの強化

計画書p.56

主な取組① 高齢者見守り支援ネットワークの普及			
評価	指標	①見守り普及啓発講座・交流会の参加者数(累計) ②見守り協力事業者の数	
		目標値	実績値
	2021年度	①3,100人 ②602事業者	①3,717人 ②634事業者
	2022年度	①3,600人 ②604事業者	①4,742人 ②642事業者
	2023年度	①4,100人 ②606事業者	①5,551人 ②644事業者
2023年度の具体的な取組・成果		・市民に見守りの普及啓発を図るため、高齢者見守り普及啓発講座を40回実施しました。(ミニ講座27回・レギュラー講座と交流会13回) ・市内の事業者へのアプローチに加え、市のホームページを見た事業者から申請していただいたことなどから、2事業者が新たに見守り協力事業者に加わりました。また、見守り協力事業者を対象として、事業者同士の連携強化やスキルアップを目的とした交流会を1回開催しました。	
3年間の総括		・地域団体等に継続的にアプローチを行い、見守り普及啓発講座を実施したことや、事業者に対する積極的な働きかけにより登録を促したことで、全ての年度で目標値を大きく上回りました。 ・引き続き、地域で活動する様々な団体や個人、事業者に対して普及啓発を行い、地域での見守りの目を広げていきます。	

主な取組②		あんしんキーホルダーの普及		
評価	指 標	あんしんキーホルダーの新規登録件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	1,300件	1,563件	◎
	2022年度	1,300件	1,868件	◎
	2023年度	1,300件	2,030件	◎
2023年度の具体的な取組・成果		自治会・町内会への働きかけや見守り普及啓発講座の開催時に周知を行ったことに加え、市内の商店や集会所等であんしんキーホルダーの登録会を行いました。また、民生委員が市内の75歳以上の高齢者の自宅を訪問する際に配布するチラシに、あんしんキーホルダーの紹介を掲載するなど、さらなる周知を行いました。 その結果、2,030件の登録があり、総登録者数は21,948件となりました。		
3年間の総括		様々な周知活動を行ったことで、すべての年度において目標値を大きく上回りました。引き続き、様々な周知を行うことで、多くの市民にあんしんキーホルダーを知っていただくとともに、登録者数の拡大を目指します。		

取組の柱(3) 緊急時等の地域連携機能の強化

計画書p.57

主な取組①		介護保険事業所等との緊急時の連携強化		
評価	目指す方向性	緊急時に備えた市内介護保険事業所間の連携体制の構築を推進する		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	-	-	○
	2022年度	-	-	○
	2023年度	-	-	○
2023年度の具体的な取組・成果		・市では、大規模な災害発生時に、被災状況や事業継続についての情報を市と市内の介護保険事業所等と共有する仕組みを構築しています。2023年度は、2月に情報伝達訓練を実施し、対象施設の約4割である281事業所が参加しました。 ・情報伝達のオンライン申請化に向けて、検討を進めました。 ・また、発災時の要配慮者移送の連携体制を確認するため、避難輸送と二次避難施設との合同訓練を実施しました。 ・これらの取組みにより介護保険事業所等との緊急時の連携体制の構築を推進できたことから進捗評価を「○」としました。		
3年間の総括		・継続的に情報伝達訓練や、避難輸送と二次避難施設の合同訓練を実施することで、災害時の介護保険事業所等との連携体制を強化しました。 ・「町田市介護サービス事業所人材連携に関する協定書」により、感染症時の連携体制を構築しました。本協定は、代替となる東京都事業の開始等に伴い、2021年度をもって終了しました。 ・引き続き、災害時情報伝達の仕組みの見直しや事業所間の連携体制の検討を実施し、市内介護保険事業所間の連携体制の構築を推進していきます。		

主な取組②		高齢者の迅速かつ円滑な避難の確保と避難生活支援		
評価	目指す方向性	地域の要配慮者、避難行動要支援者への支援体制の構築を推進する		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	-	-	◎
	2022年度	-	-	◎
	2023年度	-	-	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・市では災害発生時に、小学校等の避難施設での生活が難しい要配慮者の避難先として、市内介護事業所等と二次避難施設設置運営に関する協定を締結しています。 ・2023年度は、高齢者部門と障がい者部門の二次避難施設合同での二次避難施設調整会議を開催し、意見交換を行いました。 ・市と二次避難施設において二次避難施設開設前の調整から受入れまでの訓練を実施しました。 ・高齢者部門と障がい者部門の垣根を超えた意見交換を実施し、二次避難施設間の連携を強化できたことから、進捗評価を「◎」としています。		
3年間の総括		・計画期間の3年間で、二次避難施設については、新たに1法人と協定を締結し、31施設となりました。また、既存の二次避難施設31施設中、30施設を市の福祉避難所に指定しました。 ・年1回二次避難施設調整会議を実施し、市と二次避難施設の連携を強化しました。 ・引き続き、二次避難施設との連携を強化し、要配慮者の支援体制の構築を推進していきます。		

基本目標 2	支援が必要になっても、支え合いにより住み慣れた地域で生活できている
基本施策 3	日常生活支援の推進

取組の柱(1) 自立支援・重度化防止に向けた取組の推進【重点】

計画書p.60

主な取組①		地域ケア個別会議を活用した効果的な介護予防ケアマネジメントの実施		
評価	指 標	地域ケア個別会議事例提出者の満足度		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	90%	100%	◎
	2022年度	90%	100%	◎
	2023年度	90%	100%	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・「いいことふくらむ地域ケア個別会議(いいケア)」を10回実施し、計17事例の検討を行いました。事例提出者から取ったフィードバックシートでは、全ての事例提出者が「検討内容が本人に提案できそうな内容だったか」について、「とてもそう思う」または「まあそう思う」と回答し、目標を達成することができました。 ・2023年度から、適切なタイミングで事例検討ができるよう、高齢者支援センターが開催時期や開催場所を定める実施方法に変更しました。		
3年間の総括		・全ての年度において、目標を達成することができました。 ・「いいケア」を開催するセンターに偏りがあるため、より多くのセンターで本取組が実施されるよう取組内容の周知を図るとともに、研修等の実施により、ケアマネジメントの質の向上を図ります。		

主な取組②		短期集中型サービスの実施		
評価	指 標	短期集中型サービス目標達成率		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	75%	88%	◎
	2022年度	75%	69%	○
	2023年度	75%	81%	○
2023年度の具体的な取組・成果		・体操中心のプログラムである「IADL向上教室」は34名、面談中心のプログラムである「町DAP」は23名が参加しました。プログラム終了後の評価表が提出されている54名のうち44名が、「近くのショッピングセンターまで歩けるようになる」などの個人の目標を達成し、全体の目標達成率は81%となり、目標値を上回りました。		
3年間の総括		・3年間を通じて、概ね目標を達成することができました。 ・本サービスを活用するケアマネジャーに偏りがあるため、研修等の実施により、より多くのケアマネジャーが活用し、必要な方に利用促進できるよう、取組内容の周知を図るとともに、新規要支援認定者向けの郵送物に案内を同封するなどして、広く事業の周知を図ります。		

取組の柱(2) 地域の支え合いの推進

計画書p.61

主な取組①		生活支援団体ネットワークの支援		
評価	指 標	生活支援団体ネットワーク登録団体数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2021年度	17団体	20団体	◎
	2022年度	18団体	17団体	○
	2023年度	19団体	16団体	△
2023年度の具体的な取組・成果		・生活支援団体の活動の充実を図るため、生活支援団体ネットワーク連絡会を2回、研修会を1回実施し、団体間の情報共有や情報交換を行いました。担い手の高齢化等により解散する団体があり、登録団体は16団体に減少しました。		
3年間の総括		・社会福祉協議会や高齢者支援センターと連携し、活動団体への助言や連絡会の開催、団体のPR等を行うとともに、新規団体の立ち上げ支援を行ったことにより、2021年度は目標値を上回りました。その後、担い手の高齢化などの理由で解散する団体があり、最終的には目標値を達成できませんでした。 ・今後も継続して団体への助言等を行うとともに、団体の効果的なPR方法等を検討し、担い手不足解消につなげていきます。		

主な取組②		移動支援の推進		
評価	指標	移動支援ボランティア実施か所数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	5か所	6か所	◎
	2022年度	6か所	8か所	◎
	2023年度	6か所	10か所	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・新たに相原地区で、事業所との協働による移動支援が始まりました。それにより、市内の移動支援ボランティア実施か所は10か所となりました。 ・外出に困っている地域や送迎が必要な団体でドライバーとして活躍できる方を養成するため、地域支え合い型ドライバー養成研修を1回開催し、計14名が修了しました。研修修了者のうち、2023年度末時点で計6名が事業所や住民団体のボランティアドライバー等の活動につながりました。		
3年間の総括		・高齢者支援センターや関係団体と連携してボランティア団体の立ち上げ及び活動を支援したほか、介護保険証送付時に、活動につながる研修の案内チラシを同封し広く周知したことにより、移動支援実施か所数は、目標値を大きく上回りました。 ・今後も、チラシによる研修の案内を行うほか、既に活動している団体の事例を紹介するなど、立ち上げ及び活動継続の支援を行います。		

主な取組③		まちだ互近助クラブの支援		
評価	指標	まちだ互近助クラブ登録団体数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	81団体	74団体	○
	2022年度	85団体	76団体	△
	2023年度	89団体	75団体	△
2023年度の具体的な取組・成果		・まちだ互近助クラブに登録する団体が新規で7団体増えましたが、活動をやめる団体が8団体あったため、登録団体は75団体にとどまりました。 ・クラブの活動継続支援の一つとして、クラブの参加者同士が、互いに見守り・支え合えるよう、見守りや認知症について学ぶ、支え合い講座を9団体に対して実施しました。		
3年間の総括		・まちだ互近助クラブの制度説明会を毎年1回開催し、高齢者支援センターを通じて既存団体にも働きかけを行ったことにより、新規の登録団体は毎年増えていますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、解散する団体も多く、目標値を達成することができませんでした。 ・2023年度までに登録している全ての団体に、支え合い講座を実施し、参加者同士の見守り意識の啓発を行うことができました。 ・今後も、説明会や高齢者支援センターを通じて、制度を周知していきます。		

取組の柱(3) 生活支援サービスの提供

計画書p.63

主な取組①		自立支援・配食ネットワークの実施		
評価	指標	自立支援・配食ネットワークの実施利用者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	650人	629人	○
	2022年度	660人	607人	○
	2023年度	670人	540人	△
2023年度の具体的な取組・成果		・65歳以上の一人暮らしまたは高齢者世帯の方で要介護1～5の認定を受けている方に、見守りを兼ねた配食サービスを提供しました。 ・施設入所や入院等により、利用を終了する方が増加したため、利用者数は減少しました。		
3年間の総括		・高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続するための支援として、栄養バランスの取れた食事の提供及び定期的な見守りを行いました。		

主な取組②		高齢者在宅訪問理美容券の交付		
評価	指 標	高齢者在宅訪問理美容券利用者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	3,000人	3,149人	○
	2022年度	3,000人	3,284人	○
	2023年度	3,000人	3,402人	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・理容店又は美容店が出張により調髪を行う際に利用できる調髪利用券を、65歳以上で要介護4又は5の方に対して交付しました。 ・在宅の要介護4または5の方が増加した結果、調髪利用券の利用者数(交付者数)が増加しました。		
3年間の総括		・3年間を通して、実績値は目標値を上回りました。 ・高齢者福祉の増進のため、理容店又は美容店に行くことが困難な高齢者に対し、高齢者在宅訪問理美容券を交付しました。		

主な取組③		寝具乾燥消毒事業の実施		
評価	指 標	寝具乾燥消毒事業の実施利用者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	45人	42人	○
	2022年度	45人	36人	△
	2023年度	45人	35人	△
2023年度の具体的な取組・成果		・在宅での衛生面の保持のため、利用希望者に対し寝具の乾燥消毒(年6回)及び丸洗い(年1回)を行いました。 ・新規の利用者が9人、施設入所や入院等で利用を終了した利用者が10人いたことから、実施利用者数は減少しました。		
3年間の総括		・高齢者が清潔な環境を維持できるよう、引き続き、事業の周知に努め、適切な利用につなげます。		

基本目標 2	支援が必要になっても、支え合いにより住み慣れた地域で生活できている
基本施策 4	認知症とともに生きるまちづくりの推進

取組の柱(1) 認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりの推進【重点】

計画書p.65

主な取組① 認知症の人やその家族の居場所づくり			
評価	目指す方向性	各種普及啓発の取組や、認知症の人やその家族、市民、地域の関係者とのさまざまな取組を通し認知症とともに生きることを進める	
		目標値	実績値
	2021年度	-	-
	2022年度	-	-
	2023年度	-	-
2023年度の具体的な取組・成果		・認知症普及啓発イベント「まちだDサミット」を開催し、映画「オレンジ・ランブ」を通して、「認知症とともに生きるまち」について考えました。イベントには運営ボランティアを含め186人が参加しました。 ・16のまちだアイ・ステートメントを活用して地域のつながりや居場所づくりについて考えるワークショップを学生向けに1回、地域団体向けに1回開催しました。2回のワークショップで、88人の参加がありました。 ・民間のカフェを会場とした認知症カフェについて、一部店舗での実施を再開しました。またオンライン認知症カフェを毎月1回開催しました。合わせて43回実施し、605人が参加しました。 ・多くの市民に参加いただくことができたため、進捗評価を「○」としました。	
3年間の総括		・新型コロナウイルス感染症の流行により縮小した取組もありましたが、内容や手法を工夫しながら継続的に実施し、「認知症とともに生きるまちづくり」を進めました。 ・引き続き、認知症の人とその家族の視点を重視した取組を推進します。	

主な取組② 認知症サポーターの養成			
評価	指標	認知症サポーター養成講座の受講者数(累計)	
		目標値	実績値
	2021年度	33,100人	33,954人
	2022年度	34,200人	36,457人
	2023年度	35,300人	38,918人
2023年度の具体的な取組・成果		・認知症サポーター養成講座を89回開催し、計2,461人が受講しました。小・中学校や大学など教育機関を対象とした講座が多く、1回あたりの参加者数が増加したことなどにより、受講者数の実績が目標値を上回りました。 ・認知症サポーター養成講座の受講者が、認知症についての理解をさらに深めるための認知症サポーターステップアップ講座を4回実施し、93人が受講しました。	
3年間の総括		・新型コロナウイルス感染症の流行により、例年に比べて講座の開催回数が減少した年度もありましたが、対象人数や開催方法を工夫して継続的に講座を実施し、目標値を達成することができました。 ・引き続き、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の正しい知識と理解を広く周知します。	

主な取組③ 行方不明高齢者の捜索支援			
評価	指標	行方不明高齢者探索サービス利用者数	
		目標値	実績値
	2021年度	128人	106人
	2022年度	149人	108人
	2023年度	170人	114人
2023年度の具体的な取組・成果		・認知症の高齢者が行方不明になった場合に、GPSを活用して捜索をする本事業について、利用者数(GPS機器貸与者数)の増加に向けて取り組みました。ホームページ等で周知を行うとともに、行方不明となったことがある高齢者の家族に対して案内を行いました。施設入所等により不要となった方もいるため、利用者数は114人にとどまりました。	
3年間の総括		・3年間を通して、実績値は目標値を下回りました。 ・認知症の方やその家族が、安全・安心に生活できるよう、引き続き、ホームページ等で周知を行うとともに、行方不明となったことがある高齢者の家族に対して案内を行い、利用促進を図りました。	

取組の柱(2) 認知症早期対応・受診の支援の充実

計画書p.66

主な取組①		認知症相談支援		
評価	指 標	認知症電話相談件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	200件	254件	◎
	2022年度	200件	317件	◎
	2023年度	200件	232件	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・市や高齢者支援センターに認知症に関する問い合わせがあった際のご案内のほか、チラシを作成し配布するなど、本事業の周知を継続的行ったことにより、相談件数は232件となり、目標値を32件上回りました。また、高齢者支援センターで実施する医師による相談は171件、臨床心理士による相談は138件でした。		
3年間の総括		・3年間を通して、すべての年度で目標値を大きく上回ることができました。 ・引き続き、さらなる周知を行い、より多くの認知症の方やその介護者に対する相談対応を行っていきます。		
主な取組②		認知症の早期受診支援(認知症初期集中支援チーム事業)		
評価	指 標	認知症の診断につながった対象者の割合		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	65.0%	63.6%	○
	2022年度	65.0%	77.4%	◎
	2023年度	65.0%	61.9%	○
2023年度の具体的な取組・成果		・認知症が疑われる21名を支援し、そのうち13名が認知症の診断に繋がりました。 ・認知症の診断につながった対象者の割合は61.9%となり、目標値をおおむね達成することができました。 ・また、2023年度に引き続き、認知症初期集中支援チーム事業のチーム員のスキルアップを図ることを目的として、認知症当事者の意思決定を踏まえた支援を検討するための会議を行いました。今年度は医療機関に加え、高齢者支援センターも参加して会議を実施しました。		
3年間の総括		・すべての年度において目標値をおおむね達成することができました。 ・また、医療機関だけでなく、高齢者支援センターを含め、認知症当事者の意思決定を踏まえた支援の検討を行う会議を実施するなど、認知症初期集中支援チーム員の連携強化に向けた取組を行いました。 ・引き続きチームで連携し、認知症当事者の意思決定を踏まえた支援を行えるよう取り組みを継続していきます。		

基本目標 2	支援が必要になっても、支え合いにより住み慣れた地域で生活できている
基本施策 5	在宅療養を支える医療・介護連携の推進

取組の柱(1) 多職種による在宅医療・介護連携の推進【重点】

計画書p.69

主な取組① 「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」の推進			
評価	指標	多職種連携研修会開催回数	
		目標値	実績値
	2021年度	2回	2回
	2022年度	2回	2回
	2023年度	2回	3回
進捗評価			
○			
○			
◎			
2023年度の具体的な取組・成果			
・2023年度は多職種連携研修会を3回(専門職向け研修を2回、市民向け研修を1回)開催し、目標値を上回る回数の研修会を開催しました。 ・専門職向け研修会では、事例発表により、コロナ禍において発生した課題や対応等の情報共有を行い、専門職間の連携強化に繋がりました。また、アドバンスケアプランニング(以下、「ACP」)に関する基礎知識を習得するための研修を実施しました。 ・市民向け研修会においてもACPをテーマとした講演会を実施しました。アンケート結果では94%の参加者が「ACPを実践する意義を感じた」と回答しており、ACPに対する市民の理解を深めることができました。			
3年間の総括			
・すべての年度において目標を達成する回数の研修会を開催することができました。 ・各年度ともアンケートの満足度が高く、専門職の連携強化や市民の在宅療養に関する理解を深めるための質の高い研修会を開催することができました。 ・引き続き、ACPをテーマに研修を開催するなど、在宅療養の推進に向けた取組を実施していきます。			
主な取組② 「医療と介護の連携支援センター」による医療・介護連携の推進			
評価	指標	「医療と介護の連携支援センター」相談件数	
		目標値	実績値
	2021年度	1,500件	1,659件
	2022年度	1,500件	1,980件
	2023年度	1,500件	1,846件
進捗評価			
◎			
◎			
◎			
2023年度の具体的な取組・成果			
・目標値を上回る件数の相談に対応しました。2022年度に比べ相談件数がわずかに減少しましたが、高齢者支援センターや医療機関など、専門職からの相談が増加しており、医療と介護の連携支援センターに求められる「専門職からの相談窓口」としての機能を十分に発揮することができました。 ・その他セミナーや勉強会を開催するなど、高齢者支援センターの後方支援や医療・介護の専門職の連携強化のための取り組みを行いました。			
3年間の総括			
・相談件数は、すべての年度において目標値を上回りました。 ・専門職からは入退院時等、医療・介護の連携で課題が生じる場面での相談が多くあり、課題解決を図るための助言等の相談対応を継続的に行いました。 ・今後は、専門職への相談対応や高齢者支援センターの後方支援等に加え、医療と介護の連携に関する地域ケア会議を開催する等、医療・介護連携に関する課題解決に向けた取り組みを進めていきます。			

基本目標 2	支援が必要になっても、支え合いにより住み慣れた地域で生活できている
基本施策 6	家族介護者の支援と高齢者の権利擁護

取組の柱 (1) 家族介護者への支援の充実

計画書p.72

主な取組① 家族介護者教室・家族介護者交流会の開催				
評価	指 標	家族介護者教室・交流会の開催数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	24回	63回	◎
	2022年度	24回	94回	◎
	2023年度	24回	92回	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・家族介護者が、日々の生活で役立つ介護の知識や技術、利用可能な介護サービスの内容等について学ぶ家族介護者教室を25回開催しました。 ・家族介護者同士が、悩んでいることや工夫していること等を分かち合うことで、心身のリフレッシュや介護負担の軽減を図る家族介護者交流会を67回開催しました。		
3年間の総括		・3年間を通して、実績値は目標値を上回りました。 ・家族介護者が抱える介護への負担や不安を軽減するため、引き続き、家族介護者教室と家族介護者交流会を開催します。		

主な取組② 市民向け基礎介護技術講習会の開催				
評価	指 標	市民向け基礎介護技術講習会参加者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	40人	46人	◎
	2022年度	40人	62人	◎
	2023年度	40人	55人	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・家族介護者や介護に興味のある方を対象とした市民向けの「介護講習会」を3回実施し、計55人の参加がありました。		
3年間の総括		・車いすの移乗や歩行の介助など、感染症対策を徹底した上で講習会を実施しました。 ・介護される側・介護する側どちらも体験でき、貴重な学びの場となりました。その結果、参加者の満足度を高めることができました。		

取組の柱 (2) 高齢者の権利擁護

計画書p.73

主な取組①		成年後見制度の利用支援		
評価	目指す方向性	認知症などにより判断能力が低下した高齢者に対し、成年後見制度(市長申立て等)の活用に向けた支援をする		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	-	-	○
	2022年度	-	-	○
	2023年度	-	-	○
2023年度の具体的な取組・成果		・市及び関係機関における、高齢者を対象とした成年後見制度に関する相談を447件受け付けました。 ・外部の専門職も参加する権利擁護支援検討委員会を定期的に開催し、個別の事例について、成年後見制度の利用も含めた支援方針を検討しました。 ・高齢者を対象とした市長申立件数は、13件でした。 ・これらの取組みを通じて、支援を必要としている高齢者を成年後見制度の利用に繋げることができたため、進捗評価を「○」としました。		
3年間の総括		・認知症高齢者の増加に伴う成年後見制度利用者数の増加に対応するため、後見人等の担い手育成に取り組みました。 ・成年後見制度利用促進協議会を活用し、制度の効果的な周知方法の検討や、地域における関係機関との連携の強化に取り組みました。		

主な取組②		高齢者虐待の防止		
評価	目指す方向性	高齢者虐待に関するネットワークの構築や虐待防止の啓発を行う。虐待の防止・早期発見・対応を行う。		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	-	-	○
	2022年度	-	-	○
	2023年度	-	-	○
2023年度の具体的な取組・成果		・高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会において、外部講師を招き、事例に基づいた虐待の対応方法について、研修会を開催しました。 ・この研修会を通じて、虐待防止にかかる理解を深め、関係機関が連携して虐待防止に取り組むことができたため、進捗評価を「○」としました。		
3年間の総括		・高齢化が進むことにより、高齢者虐待に関する相談は増加することが予測されます。 ・引き続き、高齢者虐待の防止や早期発見・対応のため、関係機関との連携を強化します。		

基本目標 3	よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる
基本施策 7	住まいの選択肢の充実とサービス基盤・人的基盤の整備

取組の柱(1) 介護人材の確保・育成・定着【重点】

計画書p.76

主な取組①		介護人材バンク機能強化による多様な担い手の確保		
評価	指 標	介護人材バンクによる就労人数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2021年度	40人	74人	
	2022年度	40人	49人	
	2023年度	40人	63人	
2023年度の具体的な取組・成果		・集合型の就労相談会及び面接会を26回開催したことに加え、「介護の入門的研修」「まちいきヘルパー養成講座」等の市民向け研修において参加者を対象とした就労相談を実施しました。 ・2023年度より開始した「介護職員初任者研修」の受講支援や、求職・求人アプリの活用、オンラインでの就労相談の実施などの細やかな支援により、合計63人が就労に繋がりました。また、「介護職員初任者研修」の受講支援では3名の高校生が受講し、若年世代の介護人材の確保に繋がりました。		
3年間の総括		・面接会や就労相談会の開催に加え、オンライン相談、求職・求人アプリの活用など、ICTの活用をした支援を拡充しました。また、外国人や若い世代への働きかけや情報発信をし、多様な担い手の確保を推進しました。		

主な取組②		中核となる専門人材の育成・定着		
評価	指 標	介護人材の育成・定着に関する研修参加人数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2021年度	1,150人	1,106人	○
	2022年度	1,200人	1,218人	○
	2023年度	1,250人	870人	△
2023年度の具体的な取組・成果		・一部研修について研修形態及び開催回数の見直しを行い、これに代わる新たな人材の確保・育成・定着策として、介護職員初任者研修の受講支援を実施しました。これに伴い全体の研修回数が減少したこと、また研修イベント参加人数が新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準への回復に至らなかったことにより、研修参加人数は目標値を下回る870人となりました。		
3年間の総括		・職員のスキルアップを目的とした研修の実施や、事業所の垣根を超えた職員交流の場の創出など、人材定着支援のための取組を重点的に進めました。人材不足の解消は引き続きの課題となりますが、離職率は改善傾向にあります。		

取組の柱(2) 地域密着型サービスの充実

計画書p.79

主な取組①		在宅生活を支える地域密着型サービスの充実		
評価	目指す方向性	地域密着型サービスの新規整備に向けた柔軟な対応		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2021年度	-	-	
	2022年度	-	-	
	2023年度	-	-	
2023年度の具体的な取組・成果		・(看護)小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備運営事業者の募集を行いました。 ・看護小規模多機能型居宅介護については、1施設からの応募があり、2023年11月に選定しました。しかし、2024年2月に事業者から事業実施取下げ書の提出があり、本計画は白紙となりました。 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、応募がありませんでした。 ・(看護)小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、整備に至らなかったことから、進捗評価を「△」としました。		
3年間の総括		・計画期間の3年間で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を3施設選定し、開設することができました。一方で、(看護)小規模多機能型居宅介護は2施設選定したものの、事業者の取下げにより、開設には至りませんでした。 ・次期計画では、(看護)小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の新規整備については、引き続き柔軟に対応していく必要があります。また、新規に認知症高齢者グループホームを4施設整備します。		

取組の柱(3) 多様な住まいや施設の確保

計画書p.80

主な取組① 高齢者の住宅設備改修の支援				
評価	指 標	住宅設備改修利用件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	80件	53件	△
	2022年度	80件	42件	△
	2023年度	80件	48件	△
2023年度の具体的な取組・成果		・高齢者が安心して在宅生活を継続できるよう、48件の住宅設備改修に対して費用の一部を支給しました。 ・住宅改修研修会等を通じて、介護支援専門員や高齢者支援センター、施工業者に事業の周知を行い、当事業の活用を促しました。		
3年間の総括		・一般住宅における洋式化やバリアフリー化の普及により、利用件数は目標値を下回りました。 ・本制度の更なる活用促進を目的として、ケアマネジャー向け説明会の開催やパンフレットの配布等を行いました。		

主な取組② 養護老人ホームへの入所支援				
評価	目指す方向性	適切な措置入所の実施		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	-	-	○
	2022年度	-	-	○
	2023年度	-	-	○
2023年度の具体的な取組・成果		・養護老人ホームへの入所の要否決定を行うため、医師や介護施設長等で構成する入所判定委員会を2回開催しました。 ・入所判定委員会で養護老人ホームへの入所を要すると判定された8人に対し、措置による入所支援を行いました。 ・在宅で生活上の課題を抱えている高齢者に対して、入所支援の必要性を判断し、適切に対応したため、進捗評価を「○」としました。		
3年間の総括		・3年間を通して、在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談について、それぞれの人に合った施設の情報提供・入所支援を行い、養護老人ホームへの入所を要すると判定された方については、措置による入所支援を行いました。		

主な取組③ 高齢者への居住支援の推進				
評価	指 標	借上げ型シルバーピア入居戸数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	34戸	34戸	○
	2022年度	34戸	33戸	○
	2023年度	34戸	32戸	○
2023年度の具体的な取組・成果		・借上げ型シルバーピアにおいて、住宅の確保が困難な高齢者の居住の安定を図るため、高齢者に配慮された構造と設備を備えている住宅を提供しました。 ・退去により、空き住戸が2戸発生したため、居宅清掃及び修繕を行い、新たな入居者募集に向けた対応を行いました。		
3年間の総括		・入居者の高齢化に伴い、施設入所等による退去者数が増加することが見込まれます。 ・引き続き、退去発生から次の入居までの期間短縮を図るとともに、入居者へのサービスの質の向上を図ることで高齢者への居住支援を推進します。		

基本目標 3	よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる
基本施策 8	介護保険サービスの効率的な提供と品質向上

取組の柱(1) 効率的な介護保険サービス提供の推進【重点】

計画書p.85

主な取組① 介護認定調査員支援システムの導入			
評価	指標	認定調査員(介護保険認定調査支援システム利用者)1人当り1日の調査件数	
		目標値	実績値
	2021年度	2.70件	-
	2022年度	2.85件	2.74件
	2023年度	3.00件	2.81件
2023年度の具体的な取組・成果		・全調査員が年間を通じて支援システムを利用した調査を実施したことにより、端末の操作スキルが向上し運用ノウハウが蓄積されました。この結果、調査の効率が向上し、1人当り1日の調査件数は2022年度よりも増え、2.81件となりました。	
3年間の総括		・端末の仕様調整等により、2022年度からの利用開始となりました。支援システムの導入により、特記事項の入力時間の短縮および表現の統一を図ることができ、認定調査の効率化と平準化を実現できました。	

主な取組② 指定申請・指導監査に関する文書負担の軽減			
評価	目指す方向性	確認文書等のさらなる削減や様式の標準化、ICT等の活用の検討	
		目標値	実績値
	2021年度	-	-
	2022年度	-	-
	2023年度	-	電子申請届出システムの運用開始
2023年度の具体的な取組・成果		・2023年4月に指定申請に関する電子申請届出システムの導入に着手し、10月から運用を開始しました。 ・電子申請届出システムの運用開始と同時に申請様式を国の提示した様式に統一しました。 ・電子申請届出システムの運用開始により、届出文書の負担軽減が行えたことから進捗評価を「○」としました。 ・実地指導における事前提出書類の様式を見直し、町田市ホームページに掲載しました。また、電子媒体で保存している文書について、印刷して紙媒体での提出を不要としました。確認文書について定期的に見直しを実施していることから、進捗評価を「○」としました。	
3年間の総括		・電子申請届出システムの導入及び申請様式の標準化を行い、事業所が行う申請書作成や申請時の負担を軽減しました。 ・定期的な見直しにより、事業者の負担が少なく実施できるようになりました。引き続き、確認文書について、定期的に見直しを行う必要があります。	

主な取組③ 介護現場におけるロボット・ICTの活用促進			
評価	目指す方向性	介護現場におけるロボット・ICT活用の事例研究や展示等による活用の促進	
		目標値	実績値
	2021年度	-	-
	2022年度	-	-
	2023年度	-	-
2023年度の具体的な取組・成果		・東京都の補助制度である「次世代介護機器導入促進支援事業」について、市内介護保険事業所へメール等にて周知を行いました。 ・「介護サービスにおける生産性向上」をテーマにした研修において、ICT・介護ロボットの活用促進に向けた支援内容の紹介を行いました。 ・メール等による東京都の補助制度の周知に加え、研修内でも取り上げるなど、積極的な周知を行ったことから進捗評価を「○」としました。	
3年間の総括		・2022年度には、介護サービス事業者を対象としたICT活用研修を開催し、活用促進を図りました。 ・引き続き、ICT活用研修の実施や介護ロボットの導入に関する情報の提供を行います。	

取組の柱(2) 適切な介護保険サービスの利用の促進

計画書p.86

主な取組① 介護保険サービスの適正化事業の推進				
評価	指 標	ケアマネジメント勉強会実施事業所数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	60件	65件	○
	2022年度	60件	66件	◎
	2023年度	60件	64件	○
2023年度の具体的な取組・成果		・市主催で11事業所、高齢者支援センター主催で53事業所、延べ64事業所に対し、ケアマネジメント勉強会を実施しました。 ・主任介護支援専門員協議会と連携し、ケアプランを点検する際の基準を明確にするためのチェックポイントシートを作成しました。これにより、ケアプランがさらに利用者の自立につながるものとなりました。		
3年間の総括		・居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の協力を得てケアマネジメント勉強会を行うことにより、介護支援専門員の質を向上させ、適正な介護給付につながりました。		

主な取組② 介護保険事業者への指導・助言				
評価	目指す方向性	介護保険サービスの質の向上及び介護保険制度の適正な運営を確保する		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	-	-	○
	2022年度	-	-	○
	2023年度	-	-	○
2023年度の具体的な取組・成果		・介護保険サービス事業者が法令の基準等を遵守し適正な運営を行っているか確認するため、居宅介護支援事業所及び地域密着型サービス事業所を中心に54件の実地指導等を行いました。 ・地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対する集団指導を実施し、事業所が遵守すべき事項について周知しました。 ・実地指導後も必要に応じて個別の指導を継続して行い、介護保険制度の適正な運営について理解が得られるよう努めました。 ・これらの取り組みを継続して実施できたため進捗評価を「○」としました。		
3年間の総括		・介護保険サービス事業者の適正な事業運営が確保されるように、実地指導及び集団指導等を通して法令、基準等の周知を行うことができました。この取り組みで、事業者へ介護保険制度の適正な運営についての理解を得ることができました。引続き継続して行く必要があります。		

主な取組③ 認定調査員への支援				
評価	指 標	認定調査員への研修回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	11回	11回	○
	2022年度	11回	12回	◎
	2023年度	11回	9回	△
2023年度の具体的な取組・成果		・参加者の業務調整や移動時間に伴う負担を軽減するため、2023年度では研修開催回数を減らし、その代わりに研修内容の充実を図りました。その結果、参加者から好評価を得ることができました。		
3年間の総括		・コロナ禍でのオンライン開催や年間研修プログラムの見直し等により、実効性のある研修を実施し、認定調査員の調査能力の向上及び平準化を実現しました。		

主な取組④		介護保険制度の周知		
評価	指 標	介護保険制度の周知に関する取組件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	3件	3件	○
	2022年度	2件	2件	○
	2023年度	2件	3件	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・町田市ホームページの見直しを適宜行い、介護保険制度の周知を行いました。 ・6月に市民公開講座を行い、介護保険制度について、広く市民に周知することができました。 ・11月にハートページ(介護保険総合案内、介護サービス事業者リストが掲載された介護情報誌)を作成し、高齢者支援センター、介護保険課等で配布し、介護保険制度や介護事業所等の情報を周知しました。		
3年間の総括		・目標に定めた取組を着実に実施し、広く市民に介護保険制度を周知し、制度への理解促進を図りました。		

取組の柱(3) 介護保険サービスの品質向上

計画書p.87

主な取組①		要介護度改善ケア奨励事業の実施		
評価	指 標	要介護度の改善者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	150人	34人	△
	2022年度	150人	109人	△
	2023年度	150人	102人	△
2023年度の具体的な取組・成果		・2023年度は、18施設に対して奨励金を交付し、102人の要介護度改善につなげました。 ・事業の効果検証のため、事業対象施設(市内特別養護老人ホーム)に対し取組状況等に関するアンケートを実施しました。アンケート結果を基に、申請手続きの簡略化を図る等、制度の見直しに向けて検討を進めました。		
3年間の総括		・事業所連絡会等において、制度の説明や過去の実績の提示、改善につながった取り組みの好事例の紹介などを行って事業の活用を促進したことにより、良質な介護サービスが提供され、要介護度の改善につながりました。		

主な取組②		介護サービス相談員の派遣		
評価	指 標	介護サービス相談員の派遣事業所数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	36事業所	4事業所	△
	2022年度	36事業所	7事業所	△
	2023年度	36事業所	25事業所	△
2023年度の具体的な取組・成果		・新型コロナウイルス感染症の5類移行後、派遣再開に向け事業所に意向調査を行いました。 ・2023年度は新たに18事業所の派遣を再開し、計25事業所に相談員を派遣しました。		
3年間の総括		・新型コロナウイルス感染症の影響から多くの事業所が面会制限等を設けたことにより、目標値を大きく下回りました。新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、各事業所の方針を尊重しつつ、多くの事業所で派遣を再開できるように取り組みました。 ・介護サービス相談員が利用者の疑問や不安を聴き、施設の担当者と情報共有を行うことで、介護サービスの質を向上させることができました。		

主な取組③		福祉サービス第三者評価の受審助成		
評価	指 標	福祉サービス第三者評価受審助成事業所数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	13事業所	16事業所	◎
	2022年度	13事業所	14事業所	○
	2023年度	13事業所	16事業所	◎
2023年度の具体的な取組・成果		・市内介護保険サービス事業所(16事業所)に対し、「東京都福祉サービス評価推進機構認証評価機関」による第三者評価費用の受審費用を助成しました。		
3年間の総括		・福祉サービス第三者評価を受審する事業所に対して受審費用の助成を行い、福祉サービス第三者評価を通して介護サービスの質の向上に寄与しました。 ・3年間を通して、目標値を上回る第三者評価の実施につながりました。		

主な取組④		介護支援専門員への相談援助研修の実施		
評価	指 標	相談援助研修修了者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2021年度	100人	98人	○
	2022年度	100人	74人	△
	2023年度	100人	58人	△
2023年度の具体的な取組・成果		・町田市介護人材開発センターと共催し、介護支援専門員を含む介護職員向けに、初級編(全4回)と上級編(全5回)の2種類の研修を開催しました。 ・初級編、上級編あわせて58人が研修を修了しました。		
3年間の総括		・過去に同研修を受講した方が増えたため、修了者数が減少しました。 ・2024年度以降は既に受講した方もさらに資質が向上するよう、内容の充実を図ります。		

4 町田市いきいき長寿プラン21-23の総評価について

【凡例】

- ◎:計画以上に進んでいる(目標値に対して110%以上の実績値)
○:おおむね計画どおり進んでいる(目標値に対して90%以上110%未満の実績値)
△:計画どおり進んでいない(目標値の90%未満の実績値)

<総評価の方法>

①累計指標の場合

- ・2023年度の評価を総評価とする

②累計指標以外の場合

- ・年度ごとの評価が全て同じ場合 :総評価も同一の評価とする(例:2021年度=○、2022年度=○、2023年度=○ → 総評価=○)
・年度ごとの評価の内2年度分が同じ評価の場合 :総評価は割合が多い2年度分の評価とする(例:2021年度=○、2022年度=◎、2023年度=○ → 総評価=○)
・年度ごとで全ての評価が異なる場合 :総評価は「○」とする(例:2021年度=○、2022年度=△、2023年度=◎ → 総評価=○)

1 主な取組の進捗評価結果一覧

基本 目標	基本 施策	取組の柱	主な取組	累計 指標	総評価	2023年度 (確定)	2022年度 (確定)	2021年度 (確定)
1	1	(1)地域活動への参加促進と生きがいづくり	① 老人クラブ活動の支援		△	△	△	△
			② 高齢者のスポーツ活動の普及		○	○	○	○
		(2)介護予防・健康づくりのための通いの場の充実【重点】	① 介護予防と健康づくりの一体的な推進	●	○	○	○	○
			② 地域介護予防自主グループの支援	●	◎	◎	◎	○
			③ 「町田を元気にするトレーニング」(通称「町トレ」)自主グループの支援	●	○	○	○	○
		(3)高齢者の就労機会の確保と地域活躍の推進	① 町田市シルバー人材センターによる就労機会提供の支援		◎	◎	◎	○
	2		② 介護予防サポーターの養成	●	○	○	○	○
			③ いきいきポイント制度の普及		△	△	△	○
		(1)高齢者支援センターのネットワーク機能の強化【重点】	① 高齢者支援センターと関係機関との連携強化		○	○	○	○
			② 地域ケア会議による課題解決機能の強化		◎	◎	◎	◎
		(2)地域ネットワークづくりの強化	① 高齢者見守り支援ネットワークの普及	●	◎	◎	◎	◎
			② あんしんキーホルダーの普及		◎	◎	◎	◎
	3	(3)緊急時等の地域連携機能の強化	① 介護保険事業所等との緊急時の連携強化		○	○	○	○
			② 高齢者の迅速かつ円滑な避難の確保と避難生活支援		◎	◎	◎	◎
		(1)自立支援・重度化防止に向けた取組の推進【重点】	① 地域ケア個別会議を活用した効果的な介護予防ケアマネジメントの実施		◎	◎	◎	◎
			② 短期集中型サービスの実施		○	○	○	◎
		(2)地域の支え合いの推進	① 生活支援団体ネットワークの支援		○	△	○	◎
			② 移動支援の推進		◎	◎	◎	◎
2	4		③ まちだ互近助クラブの支援		△	△	△	○
		(3)生活支援サービスの提供	① 自立支援・配食ネットワークの実施		○	△	○	○
			② 高齢者在宅訪問理美容券の交付		○	◎	○	○
			③ 寝具乾燥消毒事業の実施		△	△	△	○
	5	(1)認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりの推進【重点】	① 認知症の人やその家族の居場所づくり		○	○	○	○
			② 認知症サポーターの養成	●	◎	◎	○	○
			③ 行方不明高齢者の捜索支援		△	△	△	△
		(2)認知症早期対応・受診の支援の充実	① 認知症相談支援		◎	◎	◎	◎
			② 認知症の早期受診支援(認知症初期集中支援チーム事業)		○	○	◎	○
		(1)多職種による在宅医療・介護連携の推進【重点】	① 「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」の推進		○	◎	○	○
	6		② 「医療と介護の連携支援センター」による医療・介護連携の推進		◎	◎	◎	◎
		(1)家族介護者への支援の充実	① 家族介護者教室・家族介護者交流会の開催		◎	◎	◎	◎
			② 市民向け基礎介護技術講習会の開催		◎	◎	◎	◎
		(2)高齢者の権利擁護	① 成年後見制度の利用支援		○	○	○	○
			② 高齢者虐待の防止		○	○	○	○
	7	(1)介護人材の確保・育成・定着【重点】	① 介護人材バンク機能強化による多様な担い手の確保		◎	◎	◎	◎
			② 中核となる専門人材の育成・定着		○	△	○	○
		(2)地域密着型サービスの充実	① 在宅生活を支える地域密着型サービスの充実		○	△	○	◎
			② 高齢者の住宅設備改修の支援		△	△	△	△
		(3)多様な住まいや施設の確保	② 養護老人ホームへの入所支援		○	○	○	○
			③ 高齢者への居住支援の推進		○	○	○	○
3	8	(1)効率的な介護保険サービス提供の推進【重点】	① 介護認定調査員支援システムの導入		○	○	○	△
			② 指定申請・指導監査に関する文書負担の軽減		○	○	○	○
			③ 介護現場におけるロボット・ICTの活用促進		○	○	○	△
		(2)適切な介護保険サービスの利用の促進	① 介護保険サービスの適正化事業の推進		◎	◎	◎	○
			② 介護保険事業者への指導・助言		○	○	○	○
			③ 認定調査員への支援		○	△	◎	○
	9		④ 介護保険制度の周知		○	◎	○	○
		(3)介護保険サービスの品質向上	① 要介護度改善ケア奨励事業の実施		△	△	△	△
			② 介護サービス相談員の派遣		△	△	△	△
			③ 福祉サービス第三者評価の受審助成		◎	◎	○	◎
			④ 介護支援専門員への相談援助研修の実施		△	△	△	○
					△	△	△	○

2 基本目標・基本施策別 主な取組の進捗評価 集計結果

基本 目標	基本施策	進捗評価の構成割合		
		◎	○	△
1	地域とつながり、いきいきと暮らしている	42.9%	42.9%	14.3%
	1 地域活躍と生きがい・健康づくりの推進	25.0%	50.0%	25.0%
	2 地域ネットワークの充実	66.7%	33.3%	0.0%
2	支援が必要になっても、支え合いにより住み慣れた地域で生活できている	36.8%	47.4%	15.8%
	3 日常生活支援の推進	25.0%	50.0%	25.0%
	4 認知症とともに生きるまちづくりの推進	40.0%	40.0%	20.0%
	5 在宅療養を支える医療・介護連携の推進	50.0%	50.0%	0.0%
	6 家族介護者の支援と高齢者の権利擁護	50.0%	50.0%	0.0%
	3 よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる	11.8%	64.7%	23.5%
3	7 住まいの選択の充実とサービス基盤・人的基盤の整備	16.7%	66.7%	16.7%
	8 介護保険サービスの効率的な提供と品質向上	9.1%	63.6%	27.3%
	合計	30.0%	52.0%	18.0%